

奄美群島振興開発計画

(令和元年度～令和5年度)

要約版

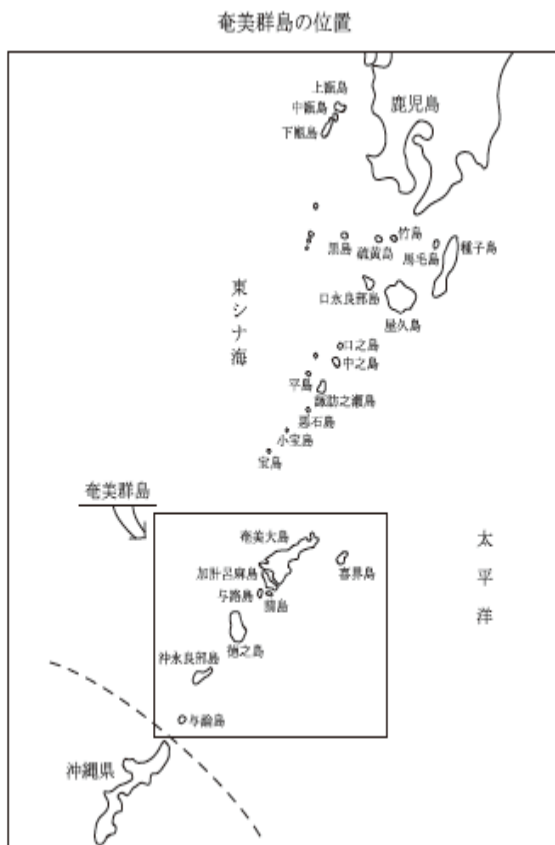
第1 総説

1 計画策定の意義

奄美群島においては、昭和28年に日本に復帰して以来、数次の法改正に基づいて各般にわたる事業が実施され、交通基盤、産業基盤、生活環境などの社会資本の整備が着実に図られてきている。

また、平成26年度からは、新たに創設された奄美群島振興交付金を活用し、地域の自主性に基づく柔軟かつ迅速な取組が進められてきている。

しかし、遠隔の外海に8つの島々で構成されているという地理的条件、台風や集中豪雨などによる災害が多発する厳しい自然条件下にあり、本土との間に所得水準や物価をはじめとする経済面の格差が未だ存在している。



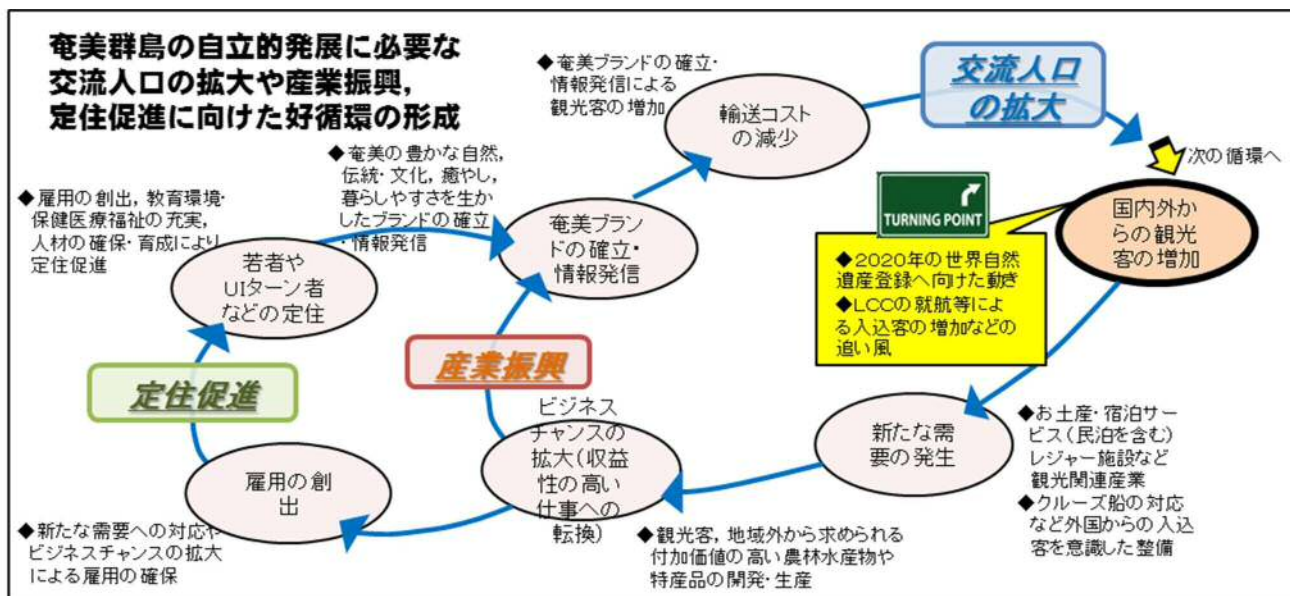
奄美群島の地域別市町村数

区分	市町村名	市町村数
大島本島(奄美市、加計呂麻島、瀬戸内町、龍郷町)	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町	5
喜界島	喜界町	1
徳之島	徳之島町、天城町、伊仙町	3
沖永良部島	和泊町、知名町	2
与論島	与論町	1
計		12

一方、奄美群島は、国境離島として、そこに人が居住していることにより、領海等の保全等に関する活動の拠点としての役割など国家的役割を担っている。

さらに、亜熱帯性の豊かな自然、世界に類を見ない貴重な野生生物など、魅力ある自然特性、島や集落ごとに異なる個性的で多様な伝統・文化を有しており、これらを保全、継承し、活用することにより、国民に癒しの空間を提供するという国民的役割も担っている。

奄美群島が置かれている厳しい条件を克服しながら、持続可能な自立的発展を目指すためには、引き続き社会資本の整備を図るとともに、防災対策、老朽化対策、外国からの観光客を意識した環境整備が必要である。また、更なる条件不利性の改善を図るとともに、2020年の世界自然遺産登録へ向けた動きやLCCの就航等による入込客の増加などの追い風を生かしながら、交流人口の拡大や産業振興、定住促進に向けた好循環を形成することが重要である。



<参考> 奄美群島の主要指標

項目	単位	奄美群島	鹿児島県	沖縄県	全国	時点
人口の増減率 (H27/S30)	%	△46.4	△ 19.4	79.0	41.1	27年国調
1人当たり所得	千円	2,044	2,384	2,166	3,059	27年度
対全国格差	%	66.8	77.9	70.8	100	
生活保護率 (千人当たり被保護人員)	‰	47.0	18.8	26.0	16.6	30年12月
ガソリン価格	円	162	153	148	144	31年2月
市町村 財政力指数	—	0.16	0.28	0.37	0.51	29年度

ガソリン価格の奄美群島は、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島の平均(当県調査)
ガソリン価格の奄美群島以外の地域は、資源エネルギー庁の調査

2 計画の性格

この計画は、奄美群島振興開発特別措置法及び国が定める基本方針に基づき策定するものであり、地元12市町村の「奄美群島成長戦略ビジョン」後期基本計画等を踏まえ、国、県、奄美群島の市町村、地元住民、関係機関・団体等が一体となって自立的発展を目指す上で必要な、今後の奄美群島の振興開発の基本的方針と各島における振興方策を示すものである。

3 計画の期間

この計画の期間は、令和元年度から令和5年度までの5か年間とする。

4 計画の目標

本計画に基づく事業を推進することにより、奄美群島の基礎条件の改善や地理的及び自然的特性に応じた振興開発を図り、同群島の自立的発展、地域住民の生活の安定

及び福祉向上、定住促進を図ることを目標とする。

第2 奄美群島の振興開発の基本的方針

奄美群島の地理的及び自然的特性を生かし、その魅力を増進することを基本理念として、定住促進、交流拡大、条件不利性の改善、生活基盤の確保・充実、地域主体の取組に係る施策の展開を図る。

1 定住を促進するための方策

奄美群島においては、引き続き、農業、観光、情報通信産業を重点3分野と位置付け、産業の振興を図り、定住を促進する。

○ 農業では、基幹作物であるさとうきびと野菜・花き・果樹の園芸作物や肉用牛を組み合わせた複合経営を基本に、島ごとの特性・独自性を生かした高付加価値型農業を展開することで、他地域との差異化を図る。

また、担い手の確保・育成、農地の効率的利用、基盤整備といった施策のほか、地域ブランドの確立や農産品を生かした6次産業化、災害に強い栽培施設の整備、流通効率化のための施設等整備、新規就農の環境整備などの施策を推進する。

○ 観光では、奄美群島に「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような地域の魅力を旅行商品化するとともに、観光産業の担い手の育成など、滞在型・着地型観光を促進するための方策を展開する。

○ 情報通信産業では、奄美群島は、豊かな自然環境や安いオフィス賃料などの優位性も有していることから、情報通信基盤の整備とともに、企業活動におけるI

CTの利活用、他産業との連携による地域づくりなどを推進することにより、情報通信技術を活用する産業の定着を図る。

2 世界自然遺産登録などを生かした交流拡大のための方策

○ 世界自然遺産推薦地としての価値が損なわれることのないよう、希少種の保護対策やモニタリング調査を行うなど、多様な自然の生態系を把握、保全する取組を進めるとともに、自然環境の保全と利用の両立を図るため、「奄美群島持続的観光マスタープラン」に基づき、利用のルール作成や受入体制の整備を進める。

○ 世界遺産や地域特性を生かした国内外のクルーズ船の誘致やアイランドホッピングツアーなどによる観光客誘致を図る。



金作原国有林

3 滞在型・着地型観光を促進するための方策

○ 奄美群島は豊かな自然、個性的で多様な伝統・文化等の観光資源を有するほか、アジア各国へ近接している地理的優位性も持っている。

このため、人材の育成・確保やおもてなしの充実などの受入体制の整備、アジアをはじめとする海外との交流促進、メ

ディアやSNS等を活用した観光情報の発信，地域産業との連携など，奄美群島の地域資源を生かした観光施策を展開する。

- 世界自然遺産登録により見込まれる観光客の増加が一過性のものとならないように，奄美らしい体験ができる滞在型・着地型観光を促進するために，民泊推進のための環境整備，あまみシマ博覧会との連携，奄美らしいコンテンツ（大島紬，島唄，奄美黒糖焼酎等）に着目したツーリズムの更なる推進を図る。
- 奄美群島には多くのスポーツ団体が合宿に訪れており，今後は多様な主体が参画するスポーツコミッションの立ち上げや，観光，医療などスポーツ関連ビジネスに対する支援を図る。



島唄

4 奄美群島が抱える条件不利性の改善

- 航路・航空路線は住民の生活や産業活

動にとって極めて重要な交通手段であり，特に航空運賃は沖縄などに比べ割高となっており，住民の生活利便性の向上や観光の振興等の支障となっていることから，航路も含めた運賃軽減を継続するとともに，制度の拡充を図る。

- 農林水産物を出荷する際の輸送コストを軽減するための支援を継続するとともに，加工品及び原材料等の輸送コストの軽減を図る。
- 本土に比べて総体的に物価が高いことから，ガソリン等の生活関連物資の物価の軽減措置を図る。
- 加計呂麻島，請島，与路島の島外車検に伴う車両航送費の負担軽減を図るための支援措置の実現に向けて取り組む。
- 群島住民の生命・安全確保のための情報提供体制の整備や，災害時の相互応援体制の充実など，奄美群島の地理的特性等を踏まえた防災対策とともに，治山，治水，砂防，海岸保全など災害に強い県土づくりを推進する。
- 空港，港湾，道路等の交通基盤の整備及び既存施設の老朽化対策に関する施策の展開を図る。

5 奄美群島の生活基盤の確保・充実

- 全てのライフステージにおける人材の育成，観光や情報通信などを中心としたあらゆる分野の人材の確保・育成を図る。
- 離島留学制度の充実やICTを利活用した教育など，子どもたちの教育環境の整備を進めるとともに，特に奄美群島には大学が設置されていないことから，奄美らしい高等教育の在り方について検討する。
- 国際化の進展等に伴い，多言語による

案内標識の整備，ホームページやSNSによる情報発信の多言語化の促進，生活相談への対応，日本語学習への支援など，外国人が住みやすく，訪問しやすい地域づくりの実現を図る。

- 健康づくり，医療提供体制の整備，高齢者・児童福祉等の推進などの保健医療福祉施策とともに，生活環境の整備，資源・エネルギーの確保等の施策の展開を図る。

6 地域主体の取組の促進

- 地元市町村が策定した「奄美群島成長戦略ビジョン」においては，「農業」，「観光/交流」，「情報」の3分野を引き続き産業振興の基軸としつつ，奄美群島の地理的・歴史的独自性を発揮するための「文化」の活用と，魅力ある島を牽引する人材の誘致・集積を図るための「定住」の2分野を，新たな価値を創出する分野として位置付け，これらの分野を有機的に連携させた産業振興・人材育成施策の展開を図ることとしている。
- さらに，同ビジョンでは，「奄美群島の自立的発展実現の主体的役割の担い手＝民間企業等」と「民間企業を支え，積極的に支援する行政」というそれぞれの位置づけを明確にするとともに，これまでの行政主導の産業振興モデルから，活発で自立的な民間企業等の活動を出発点とした産業振興モデルへの転換が必要であるとしている。
- 奄美群島の持つ「結いの精神」などを生かした共生・協働による地域社会づくりを促進する。

第3 振興開発の方策

奄美群島は，亜熱帯性・海洋性の豊かな

自然，固有種や希少種など世界的にも貴重な野生生物，個性的な伝統・文化，健康・長寿・癒しに関する資源など，他の地域にはない魅力と特性に恵まれており，これらを活用することにより，個性ある地域として大きく発展する可能性を有している。

今後は，世界自然遺産登録に向けて，環境保全等，必要な取組を進めるとともに，奄美群島の魅力や資源等の優位性を最大限に生かしながら，それぞれの島においてその特性に応じた振興開発と，群島の一体的な自立的発展を図る。

また，各種事業の実施に当たっては，奄美群島の生態系や奄美らしい景観を損なわないように，人と自然との共生，自然環境との調和等に十分に努める。



アマミノクロウサギ(特別天然記念物)

1 奄美群島成長戦略ビジョン 実現のために広域的に取り組 む方策

今後の奄美群島の自立的発展を図るため，地元12市町村において策定された「奄美群島成長戦略ビジョン」を具現化する取組を推進する。

(1) 人材の確保・育成，教育 に関する施策の推進

- 今後の奄美群島の産業振興において中心的な役割を担っていく島コーディネーターや物産コーディネーター、奄美群島地域通訳案内士、エコツアーガイドなどのプロフェッショナル人材を中長期的に確保・育成する。
- 若年層を対象とした奄美群島の魅力を学ぶ場の設定や、観光従事者のホスピタリティ研修、産業全体における先進地研修の実施、経営感覚向上のための講師招聘等により、群島全体の人材力の底上げを図る。

(2) 奄美群島の魅力の発揮に関する施策の推進

- 「奄美ブランド」を確立するとともに、交流人口や関係人口を増やすために、奄美群島の魅力である「自然・歴史・文化・人の温かさ・癒し・長寿・子宝」を群島民が「価値あるもの」として意識する気運の醸成を図る。
- 世界自然遺産の登録に向けた取組と、登録後も世界自然遺産地域としてふさわしい地域であり続けるためにSDGsも視野に入れた持続的かつ効果的な取組を推進するとともに、各種メディア等を活用した観光誘客プロモーション、ブランディング向上及びプロジェクトツーリズム創出を通して、観光振興を目指す。

(3) 共生・協働の推進、交流・連携の強化に関する施策の推進

- 起業者や事業を拡大した者の成長をサポートし、奄美群島の産業振興を牽引する新たな担い手へと進化させる取

組を、群島全体で支援する体制を構築する。

- 「奄美大島、徳之島、沖永良部島と沖縄を結ぶ航空路線アイランドホッピングルート」や「奄美・沖縄一屋久島」航路を活用したツアーを創出し、群島外の様々な主体との連携により展開することで、これらのスケールメリットを発揮させる。

(4) 市場の拡大に関する施策の推進

- 顧客視点を出発点とした市場の拡大に向けて、大都市における物産展や商談会の開催、テストマーケティング、観光アンケート、観光セールスキャラバン等を通じた市場分析を行うために必要な体制を整備し、分析力を向上させる。
- 一元的情報発信Webサイト上での観光・物産データベース構築・充実、各種情報媒体の活用等、効果的な情報発信を推進する。

2 島別振興方策

(1) 群島共通

- 就農相談活動の実施や農業次世代人材投資資金の活用により新規就農者を確保するとともに、市町村の経営改善支援活動により農業法人を含む認定農業者等担い手の確保・育成を図る。
- 農地中間管理事業の活用、農業委員会の農地の利用状況把握やあっせん活動等により担い手への農地集積・集約化を推進する。
- さとうきびについては、収穫面積の拡大に努めるとともに、かんがい施設を活

用したかん水の徹底，適期管理，地域に適した品種の普及等により単収の向上を図る。

- 花きなどの園芸作物については，平張施設などの防風施設等の整備により，総合的な産地形成の支援を推進するとともに，地域特性を生かした新規品目の導入・実証を推進する。



平張ハウス

- 肉用牛については，低コストで高品質な肉用子牛生産を推進する。
- 省力化や高品質生産に向けて，ロボット技術やI・T等を活用したスマート農業の導入・普及を推進する。
- 情報通信基盤については，光ファイバなど，地域の特性や実情に応じた整備と利活用を促進するとともに，適切な維持管理の確保を図る。
- 漁場の造成や漁港整備などを推進し，漁業生産力の向上を図るとともに，地域特産種の種苗生産・放流技術開発や放流事業化の検討と併せ，資源の適正管理を促進する。
- 黒糖焼酎については，地域団体商標や大消費地での物産展等を活用した銘柄確立や国内外への販路拡大を支援する。
- 創業または事業拡大を行う場合などの支援を行うとともに，関係機関の連携による総合的な支援体制の充実・強化を図り，地域における起業を促進する。
- 移住関連情報の発信や移住希望者から

の相談対応などを行うとともに，定住促進住宅等の整備を促進する。

- 世界自然遺産登録に伴う観光客数の増加による過剰利用を防止し，自然環境の保全と利用の両立を図るため，「奄美群島持続的観光マスタープラン」に基づき，利用のルールを作成や受入体制の整備を進める。
- 「あまみシマ博覧会」の実施やエコツーリズムの推進など，滞在型・着地型観光プログラムづくりを促進する。
- キャッシュレス化など，新たなニーズに対応した観光施設や宿泊施設等の整備・充実を促進する。
- 奄美群島が有する「鹿児島島のウェルネス」を再認識し，磨き上げることにより，地域住民の健康づくりに生かすとともに，国内外に効果的に発信することにより，様々な交流を促進する。
- 群島住民の航空運賃及び航路運賃について，運賃軽減を継続するとともに，住民に準ずる者に対しても支援を行う。
- 消費地に農林水産物を出荷する際の輸送コストを軽減するための支援を継続するとともに，加工品及び原材料等の輸送コストの軽減を図る。
- 交流人口拡大に向けた航空・航路の更なる需要喚起を図る。
また，LCC就航等による交流人口の拡大を生かし，群島間や沖縄間の交通の利便性向上を図りながら，世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させる取組を推進する。
- 道路，河川等の防災対策を優先的に進めるとともに，長寿命化計画に基づき公共土木施設の適切な維持管理に努める。
- 災害の未然防止を図るため，防災関連施設の総合的な整備や避難施設の機能強化，通信設備の整備など防災対策を推進

する。

- 児童福祉施設の整備や運営に関しての適正な水準を確保するとともに、保育所等における多様な保育需要に対応した特別保育の実施促進など、健やかに子どもを産み育てられる環境づくりを図る。
- 高齢者支援のための総合的な窓口である地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、高齢者など援護を必要とする方々を地域ぐるみで見守る地域見守りネットワークづくりなどの促進を図る。
- 地域の保健・福祉・医療を確保するため、医師をはじめとした医療従事者や福祉・介護人材の育成や安定的確保に努める。
- 地域の風土に根ざした豊かな地域文化を振興するため、優れた芸術文化や固有の伝統文化に直にふれあう機会を創出するとともに、学校教育や社会教育の場で、固有の文化等を継承・活用する活動を促進する。
- 再生可能エネルギー導入ビジョン2018に基づいて、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 地域コミュニティ、NPOなどの多様な主体が連携・協力し、地域で支え合う奄美の良き伝統等を生かしながら、地域課題の解決などに向けて、ビジネスの手法も活用した持続可能な取組が活発に行われる地域社会の形成を促進する。

(2) 奄美大島



奄美中央林道

- たんかん、マンゴー等については、栽培技術の向上等による品質の向上に努めるとともに、産地拡大を図る。
- 「奄美ICTプラザかさり」を情報通信産業の振興を図るための拠点施設として活用するほか、高度なICT利活用能力を有する人材の育成を促進することにより、新たな企業立地や地元企業の育成を促進する。
- カンパチ、クロマグロ等の養殖業等については、漁場環境の保全、疾病対策等を進め、その振興を図る。
- しいたけ、たけのこ、ソテツ等の生産体制や集出荷体制を整備するなど地域特性を生かした特産林産物の産地づくりを推進する。
- 大島紬については、生活スタイルに合った商品開発を進めるほか、地域団体商標を有効活用し、ブランド価値を高める産地の取組を支援するなどして、PR及び販路開拓の推進を図る。
- 奄美パーク・田中一村記念美術館を群島全体の観光拠点として位置付け、周遊性のある観光ルートづくりに努めるとともに、集落において奄美ならではの魅力

- を体験し、宿泊できる取組を支援する。
- 名瀬港本港区においては、名瀬港本港地区（マリンタウン地区）整備事業による都市機能の向上を図り、安全性、効率性、快適性の高い港湾空間の形成を図る。
 - 古仁屋港については、港湾施設の適正な維持管理や既存施設の老朽化対策の推進に努める。
 - 国道58号については、奄美市名瀬周辺の交通混雑の緩和や、残されたあい路区間の解消を図るとともに、代替路線の整備や災害に強い道づくりの整備に努め、空港や港へのアクセス向上を図り、島内交通の円滑化を推進する。

(3) 加計路麻島，請島，与路島



須子茂海岸

- きび酢や黒糖の原料であるさとうきびの安定生産，キクなど収益性の高い園芸品目，地場向け野菜，放牧経営を基本とした低コストな肉用子牛の生産拡大等を図る。
 - ソテツの生産体制や集出荷体制を整備するなど地域特性を生かした特産物の産地づくりを推進する。
 - 黒糖や「かけろまきび酢」，自然海塩等の健康や癒しをテーマにした特産品の生産振興を促進するとともに，物産展・インターネット等を活用した販路拡大を図る。
- 「加計呂麻島展示・体験交流館」など，滞在型・着地型観光に対応した観光施設等の整備を進めるとともに，海上タクシー等を活用した観光ルートづくりに努める。
 - 古仁屋の「せとうち海の駅」を拠点として，加計呂麻島，請島，与路島，徳之島等を観光船等で周遊できるクルージングネットワークの形成を促進する。
 - 加計呂麻島，請島，与路島の各港では，漁船等の安全な係留のため，小型船だまりの整備を推進するとともに，港湾施設の適正な維持管理や既存施設の老朽化対策の推進に努める。
 - 島内の各集落と港を結ぶ一般県道安脚場実久線の整備を推進し，交通の円滑化や住民の利便性向上に努める。
 - へき地診療所の診療機能の充実を図るほか，医師をはじめとした医療従事者の安定的確保を図る。

(4) 喜界島



阿伝のサンゴ石垣

- トマト，ブロッコリー，マンゴー，キ

ク類等の栽培技術の向上と、特色のある在来種や新規品目への取組、低コストで災害に強いハウス施設等の整備を推進するとともに、畑地かんがい施設を活用した産地育成を図る。

- ごまについては、さとうきびとの輪作を基本に、実需者との契約栽培を推進するとともに、省力機械化体系や安定生産技術の確立を図る。
- 地下ダムやため池など畑地かんがい施設の整備等を促進するとともに、収益性の高い品目を導入し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。
- クルマエビ養殖業の振興を図る。
- 白ごまをはじめとする農林水産物を利用した加工品の開発・商品化を促進するとともに、物産展・インターネット等を活用した販路拡大を図る。
- サンゴ礁の保護・再生対策については、サンゴ礁科学研究所や地域のボランティア、NPO等とも連携して、オニヒトデ等の駆除やモニタリング調査、環境学習等の促進を図る。
- 史跡や夕日の散歩道、百之台公園、空港臨海公園、フラワーランド・メンハナ公園等の活用や、滞在型・着地型観光に対応した観光施設等の整備を進め、魅力ある島めぐり観光ルートづくりに努める。
- 湾港については定期船就航率の向上とふ頭の安全性向上のための外郭施設や、機能向上のための臨港道路等の整備を推進する。
- 島内を循環する一般県道喜界島循環線等の整備を推進し、空港、港湾など交通結節点とのアクセスを改善するとともに、島内各集落との交通の円滑化、住民の利便性向上に努める。

(5) 徳之島



闘牛

- 野菜については、畑地かんがいの水利による生産性の向上を図りながら、ばれいしょを中心に栽培技術の向上や機械化による作業の省力化等を促進することにより、消費地への安定供給及び更なる産地拡大を図る。
- 落花生やごま、シマアザミなどについては、栽培技術の向上等による安定生産を図る。茶については、機能性に着目した特色ある生産の取組を推進する。
- ヒトエグサ養殖業の振興を図る。
- しいたけ等の生産体制や集出荷体制を整備するなど、地域特性を生かした特用林産物の産地づくりを推進する。
- 暖かい気候を生かしたスポーツ合宿の誘致に努めるとともに、天城クロスカントリーパーク等でのマラソン、駅伝、トライアスロン大会等の各種スポーツイベントや闘牛大会など個性豊かな各種イベントの開催等を促進する。
- 亀徳港については、外郭施設の整備を進め、定期船の就航率の向上、台風波浪による浸水被害等に対する上屋等の安全性の確保を図る。
- 平土野港については、港湾施設の老朽化対策を推進し、既存岸壁の有効活用も含めたクルーズ船の受入環境の整備を図る。

- 島内を循環する主要地方道の伊仙亀津徳之島空港線及び伊仙天城線や一般県道等の整備を推進し、島内各地域から空港、港湾及び中心市街地へのアクセスを改善する。

(6) 沖永良部島



昇竜洞

- 野菜については、畑地かんがいの水利用による生産性の向上を図りながら、ばれいしょを中心に栽培技術の向上や機械化による作業の省力化等を促進することにより、消費地への安定供給及び更なる産地拡大を図る。
- 花きについては、畑地かんがいの水利用による生産性の向上を図りながら、新品種の導入や、低コストで災害に強いハウス施設等の整備の推進による産地体制の強化に努める。
- 地下ダムやため池など畑地かんがい施設の整備等を促進するとともに、造成された各種施設のライフサイクルコストの低減と長寿命化を図る。
- キクラゲ等の生産体制や集出荷体制を整備するなど、地域特性を生かした特用林産物の産地づくりを推進する。
- マンゴーやキクラゲ、ソデイカやキハダマグロ等の農林水産物等を利用した加工品の開発・商品化を促進するとともに、物産展・インターネット等を活用した販

路拡大を図る。

- 昇竜洞や田皆岬など拠点となる観光地をはじめ、日本一のガジュマル、西郷隆盛や琉球王朝にまつわる史跡、季節毎の花等を組み合わせることにより、島内を周遊することができる観光ルートづくりに努める。
- 和泊港については、外郭施設の整備を図り、花きなどの出荷が集中する春季における波浪に対応する整備を推進するとともに、港湾施設の適正な維持管理や既存施設の老朽化対策の推進に努める。
- 島内を循環する一般県道国頭知名線等の整備を推進し、島内各地域から空港、港湾及び中心市街地へのアクセスを改善するとともに、島内各集落間の交通の円滑化、住民の利便性向上に努める。

(7) 与論島



百合ヶ浜

- 野菜については、さといもなどの優良種苗の導入や栽培技術の向上及び高性能選果機の導入による高品質化に努め、消費地への安定供給及び更なる産地拡大を図る。
- いんげん、にがうり等については、新品種の導入や低コストで災害に強いハウス施設等の整備の推進による産地体制の強化に努めるとともに、鮮度保持などの輸送体制の強化を図る。

- モズク養殖業の振興を図る。
- マンゴーやモズク、トビウオ等の農水産物を利用した郷土料理や特産品等の開発・商品化を促進するとともに、物産展・インターネット等を活用した販路拡大を図る。
- 海洋レクリエーションなど、滞在型・着地型観光に対応した観光施設や宿泊施設等の整備・充実を促進する。
- 与論港については、定期船等の安全な利用を図るため、港湾施設の老朽化対策を推進する。
- 島内を循環する一般県道与論島循環線等の整備を推進し、空港、港湾とのアクセスを改善することにより、観光立島を支援するとともに、住民の利便性向上に努める。

第4 独立行政法人奄美群島振興開発基金

奄美基金においては、今後とも、農業・観光・情報通信の重点3分野をはじめ奄美群島振興開発計画に基づく事業等への金融支援を行うとともに、地域に密着した政策金融機能を更に発揮するため、奄振交付金の活用と融資業務を連動させ、施策の効果が更に高まる提案を市町村等に積極的に行うなど、シンクタンク機能やサポート機能を拡充することが期待される。

また、奄美群島振興開発審議会において継続的な検討課題とされた、融資枠の拡大や出資制度の創設に向けては、県においても奄美基金の協力を得ながら、奄美基金の経営基盤の強化という観点も含め、中長期的な視点で検討する。

第5 計画実現の方策

1 関係機関との連携、協力

計画の内容を実現するためには、国の特別措置に加えて、県・市町村の積極的・重点的な取組はもとより、地元民間事業者等の発意と創意工夫による主体的な地域づくりが不可欠である。

そのため、地域の創意工夫をより一層促すため、民間事業者等と連携した新たな取組については重点的に支援する。

また、計画の実施に当たっては、国、県、市町村、民間事業者等の各事業主体間及び事業間の連携を強化し、振興開発の推進に必要な行財政、金融、税制等に関する措置を有効かつ適切に活用しつつ、ソフト・ハード両面から効率的・効果的な施策展開に努める。

2 計画の進捗状況の点検

振興開発の状況を適時的確に把握し、それを踏まえて適切な施策を講じるため、諸施策の目的の明確化と評価・検証を行うことが必要である。

このため、施策・事業の効果を評価するための数値目標を設定するとともに、計画期間終了年度の前年度に実施する奄美群島振興開発総合調査時など定期的に、同目標の進捗状況及び計画に掲げた主要施策の実施状況に関する評価・検証を行い、その結果を公表する。

奄振計画の数値目標

指標名	次期奄振計画(2019～2023年度)			
	基準時		目標	
■ 定住を促進するための方策に係る指標				
◆ 重点三分野に係る関連指標				
○ 農業				
1	担い手の確保数	H30年3月	1,582	1,600
2	農業産出額(百万円)	H28年度	36,942	40,636
○ 観光業				
3	延べ宿泊者数(千人)	H29年	775	1,000
○ 情報通信業				
4	情報関連企業従事者数(人)	H28年	104	129
5	情報関連企業事業所数(社)	H28年	17	22
6	海面漁業の生産額(百万円)	H25～H27の平均値	10,169	10,381
7	林業生産額(百万円)	H28年度	330	330
8	製造品出荷額(百万円)	H27年	20,312	21,328
9	企業立地【操業開始件数】(件)	H30.3	21	26
10	企業立地【雇用者数】(人)	H30.3	579	609
■ 世界自然遺産登録などを生かした交流拡大のための方策に係る指標				
11	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数(人)	H29年	62	160
12	クルーズ船入港【入港数】(隻)	H30年	25	40
13	クルーズ船入港【乗客数】(人)	H30年	24,077	38,523
■ 滞在型・着地型観光を促進するための方策に係る指標				
14	延べ宿泊者数(千人)【再掲】	H29年	775	1,000
■ 奄美群島が抱える条件不利性の改善に係る指標				
15	航空輸送旅客利用者数(千人)	H29年度	1,047	1,235
16	航路輸送旅客利用者数(千人)	H29年度	325	338
■ 奄美群島の生活基盤の確保・充実に係る指標				
17	汚水処理人口普及率(%)	H29年度末	75.1	88.0
18	医師数【人口10万人当たり】(人)	H28.12	187.8	203.0
■ 奄美群島の振興開発に係る総合的な指標				
19	奄美群島内総生産額【名目】(百万円)	H27年	322,597	334,123
20	総人口(人)	H30.1.1	111,469	103,558

奄美群島の位置




鹿児島県
 〒890-8577
 鹿児島市鴨池新町 10-1
 企画部離島振興課
 TEL099-286-2111 (代表)
 内線 2443, 2450

